

## 平成 19 年度決算(案)について

2008 年 5 月 30 日

ピーシーエー生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長: ジュリアン・リップマン)は本日、平成 19 年度(平成 19 年 4 月 1 日~平成 20 年 3 月 31 日)決算(案)を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

### 業績ハイライト

- ・ **新契約年換算保険料は前年度比 213.9%、保有契約の年換算保険料は前年度比 155.3%**  
変額個人年金保険と新遡増定期保険の販売好調を受け、個人保険と個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は前年度比 213.9%の大幅増加を記録しました。また、これに伴い保有契約の年換算保険料も純増を確保しました。
- ・ **ソルベンシー・マージン比率は 924.0%、実質資産負債差額は 154 億円**  
ソルベンシー・マージン比率は 924.0%と、引き続き十分な保険金支払い余力を確保しています。また、実質的な自己資本を示す指標である実質資産負債差額は 154 億円とこれも十分な水準を確保しています。
- ・ **責任準備金繰入、資産の健全化等により、基礎利益は 67 億円、当期純利益は 116 億円**  
新契約が好調に推移したこと等により、保険料収入は前年度比 144.6%の 463 億円と大幅に増加しました。  
責任準備金繰入を高水準で行ったこと、資産の健全性を保つ観点から保有する有価証券の一部について減損処理を行ったこと等により、基礎利益は 67 億円、当期純利益は 116 億円となりました。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

なお、当社は 5 月 30 日付で財務基盤の一層の強化と事業の拡大に資することを目的に 30 億円の増資を実施いたしました。これで当社の資本金は 640 億円(資本金と資本準備金の合計)となります。今後とも財務の健全性を保ちつつ、お客様のニーズにマッチした商品・サービスを提供してまいります。

### 本件に関するお問い合わせ先:

コーポレートアフェアーズ部

広報担当 川尻、石井

TEL: 03-6800-0520

**ピーシーエー生命保険株式会社について:**

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で設立されたブルーデンシャル社(「英国ブルーデンシャル社」)の間接子会社です。英国ブルーデンシャルグループは、英国ブルーデンシャル社とその子会社および関連会社から構成され、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開する世界有数の金融サービスグループです。160年の歴史を持ち、2007年12月末現在その運用資産は2,670億ポンド(約60兆円)にのびます。英国ブルーデンシャルグループは、主に米国で事業を展開しているプルデンシャル ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

## 平成19年度決算(案)について

ピーシーエー生命保険株式会社(代表取締役社長ジュリアン・リップマン)の平成19年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 平成19年度末保障機能別保有契約高	.....	3 頁
3. 平成19年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	.....	3 頁
4. 平成19年度一般勘定資産の運用状況	.....	4 頁
5. 貸借対照表	.....	11 頁
6. 損益計算書	.....	15 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	18 頁
8. 株主資本等変動計算書	.....	19 頁
9. 債務者区分による債権の状況	.....	20 頁
10. リスク管理債権の状況	.....	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	22 頁
12. 平成19年度特別勘定の状況	.....	23 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	24 頁

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成18年度末				平成19年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	156	89.1	3,687	81.0	143	91.9	3,820	103.6
個人年金保険	6	193.9	325	243.5	10	168.5	516	158.7
団体保険								
団体年金保険								

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金です。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。

新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成18年度				平成19年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		新 契 約	転換による純増加		新 契 約	転換による純増加		
個人保険	0	259	259		1	814	814	
個人年金保険	3	175	175		4	208	208	
団体保険								
団体年金保険								

(注)個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

## (2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	12,771	101.2	18,853	147.6
個人年金保険	2,647	277.0	5,098	192.6
合 計	15,418	113.6	23,951	155.3
うち医療保障・生前給付保障等	3,037	86.3	3,188	105.0

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	2,909	400.2	7,771	267.1
個人年金保険	1,708	317.6	2,106	123.3
合 計	4,617	365.1	9,877	213.9
うち医療保障・生前給付保障等	0	0.3	0	170.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	32,029	163.1	46,326	144.6
資 産 運 用 収 益	3,769	62.8	1,905	50.6
保 険 金 等 支 払 金	19,679	93.3	20,496	104.1
資 産 運 用 費 用	939	106.2	10,392	1105.7
経 常 損 失	6,008	1369.7	11,355	189.0

## (4) 総資産

(単位：百万

円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	148,084	106.6	159,537	107.7

## 2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	132	3,820	10	511			142	4,331
	災害死亡	18	1,254	10	58			28	1,313
	その他の条件付死亡	42	223					42	223
生存保障		9	194	10	516			19	711
入院保障	災害入院	77	3					77	3
	疾病入院	77	3					77	3
	その他の条件付入院	84	10					84	10
障害保障		2						2	
手術保障		87						87	

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障							

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障			

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障			

- (注) 1. 「生存保障」欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。  
 2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額です。

## 3. 平成19年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

## 4. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成19年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成19年度の日本経済は、輸出の拡大が生産の増加をもたらすとともに、設備投資も増加基調のなか、個人消費も底堅く推移したことから緩やかに拡大しました。しかしながら年度後半より公共投資の低迷に加えて、住宅投資の減少が顕著となり、さらに原材料価格高の影響などから減速が鮮明となってきました。また、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動、原油価格の高騰、海外経済の動向などのリスク要因が重なり、企業は景気の先行き警戒感を一段と強める展開となりました。

国内株式市場は、2月末の中国株式市場に端を発した世界同時株安に始まり、その後円安の進行とともに輸出関連株を中心に持ち直しましたが、夏場には、サブプライムローン問題の再燃などを契機に、さらなる世界的な株安に見舞われました。米国FRB(連邦準備制度理事会)が利下げを行う度に株価は反発したものの、米国経済の減速懸念や米欧主要金融機関の財務内容に関する不透明感が高まるにつれて、調整色の強い相場展開となりました。年度末に向けて株価は下落基調で推移し、3月末の日経平均株価は、12,525.54円と前年度末比27.55%の下落、TOPIXは29.22%の下落となりました。

国内債券市場は、年度前半は景況感の改善から、長期金利は一時1.9%台後半まで上昇する局面がありましたが、米国のサブプライムローン問題により、「質への逃避」の動きや実態経済の減速感などを背景に、ボラティリティを高めつつ低下基調で推移しました。年度末にかけて、株式市場の大幅安などが債券買いをさらに誘い、長期金利は2年9ヶ月ぶりに1.3%台を割り込む展開となりました。3月末の10年国債利回りは前年度末比0.375%低下の1.284%となりました。

為替市場でも、ボラティリティが高まるなか、これまで低ボラティリティの継続を前提に金利差に注目して積み上げられてきたキャリー・トレードの巻き戻しの動きもみられたことから、高金利通貨は下落し、円などの低金利通貨が上昇する展開となりました。ドル円レートは、年度前半に124円台の最安値を付けて以降、一転して円高ドル安が進行し、年度末にかけ約12年ぶりに95円台の高値を付けました。3月末には99.86円の前年度末比17.73円の円高ドル安となりました。

#### 当社の運用方針

資産と負債を適切にコントロールするALMの考え方にに基づき、中長期的に安定的な収益の実現を確保するポートフォリオの構築を中心に運用計画を立てております。現在の投資環境では確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本とし運用方針を策定しています。負債特性を考慮し、リスク管理にも十分配慮した運用を行っております。外貨建債券につきましては、投資信託として保有するものも含め、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

#### 運用実績の概況

平成19年度の一般勘定の運用におきましては、引き続き円貨建公社債の配分を高めに維持しました。為替のヘッジコストが高水準であったため、外貨建債券(投資信託で保有するものを含む)の配分は低めに維持しました。株式(投資信託で保有するものを含む)に関しては、全体の残高を抑えつつ外国株式の占率を高めました。その結果、一般勘定資産に対する資産構成は、円貨建公社債(ユーロ円建債券および投資信託で保有するものを含む)80.7%、国内株式(投資信託で保有するものを含む)3.3%、外貨建債券(投資信託で保有するものを含む)1.2%、外国株式(投資信託で保有するものを含む)1.3%、貸付金0.5%となりました。なお、貸付金に係わるリスク管理債権はありません。

#### トピックス

資産の健全性を保つ観点から、外国証券の一部において減損処理を行い評価損を21億円計上しました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	6,597	5.7	12,908	11.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	107,264	92.5	94,837	86.5
公 社 債	70,258	60.6	64,893	59.2
株 式	0	0.0	-	-
外 国 証 券	6,613	5.7	4,445	4.1
公 社 債	3,884	3.3	1,757	1.6
株 式 等	2,729	2.4	2,688	2.5
その他の証券	30,392	26.2	25,498	23.3
貸付金	806	0.7	594	0.5
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	1,345	1.2	1,277	1.2
貸倒引当金	32	0.0	20	0.0
合 計	115,981	100.0	109,597	100.0
うち外貨建資産	2,736	2.4	2,688	2.5



## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コ-ルロ-ソ	1,447	6,311
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	10,653	12,426
公 社 債	7,439	5,364
株 式	0	0
外 国 証 券	2,899	2,168
公 社 債	170	2,127
株 式 等	2,729	41
その他の証券	6,113	4,893
貸付金	129	211
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	522	68
貸倒引当金	1	11
合 計	9,598	6,383
うち外貨建資産	2,736	48

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入	2,129	1,651
預貯金利息	0	4
有価証券利息・配当金	2,109	1,625
貸付金利息	17	18
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	1	2
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	573	81
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	192	44
その他	381	36
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	173
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	2,703	1,905

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
支 払 利 息	1	3
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	792	114
国債等債券売却損	43	12
株 式 等 売 却 損	-	0
外国証券売却損	-	97
そ の 他	749	4
有 価 証 券 評 価 損	-	2,142
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外国証券評価損	-	2,142
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	23	-
為 替 差 損	2	77
貸倒引当金繰入額	4	6
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	115	54
合 計	939	2,387

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	0.06	0.14
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.65	0.45
うち 公 社 債	1.15	1.29
うち 株 式	-	74.47
うち 外 国 証 券	4.19	29.73
貸 付 金	2.57	2.71
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.48	0.44
うち 海 外 投 融 資	4.19	29.73

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益  
該当ありません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	597	603	6	8	1	597	624	26	26	-
責任準備金対応債券	69,661	69,313	347	80	427	64,295	65,523	1,227	1,273	46
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	35,930	37,005	1,075	1,091	15	31,175	29,944	1,231	172	1,403
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	6,471	6,613	142	158	15	4,660	4,445	215	55	270
公 社 債	3,900	3,884	15	-	15	1,757	1,757	-	-	-
株 式 等	2,571	2,729	158	158	-	2,903	2,688	215	55	270
その他の証券	29,458	30,392	933	933	-	26,515	25,498	1,016	116	1,133
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	106,188	106,923	735	1,180	445	96,069	96,092	22	1,472	1,450
公 社 債	70,258	69,917	340	88	429	64,893	66,147	1,254	1,300	46
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	6,471	6,613	142	158	15	4,660	4,445	215	55	270
公 社 債	3,900	3,884	15	-	15	1,757	1,757	-	-	-
株 式 等	2,571	2,729	158	158	-	2,903	2,688	215	55	270
その他の証券	29,458	30,392	933	933	-	26,515	25,498	1,016	116	1,133
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	0	-
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	0	-

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		科目	金額	
	平成 18 年度末	平成 19 年度末		平成 18 年度末	平成 19 年度末
(資産の部)			(負債の部)		
<b>現金及び預貯金</b>	5,010	13,855	<b>保険契約準備金</b>	136,839	157,673
現金	7	0	支払準備金	3,342	1,904
預貯金	5,003	13,855	責任準備金	133,496	155,768
<b>コールローン</b>	3,157	932	契約者配当準備金	0	-
<b>有価証券</b>	137,577	142,849	<b>代理店借</b>	425	308
国債	70,258	64,893	<b>再保険借</b>	42	159
株式	0	-	<b>その他負債</b>	1,035	836
外国証券	16,718	25,313	未払法人税等	3	3
その他の証券	50,600	52,642	未払金	66	47
<b>貸付金</b>	806	594	未払費用	409	455
保険約款貸付	806	594	預り金	79	157
<b>無形固定資産</b>	1	1	仮受金	475	171
その他の無形固定資産	1	1	<b>特別法上の準備金</b>	282	28
<b>代理店貸</b>	14	15	価格変動準備金	282	28
<b>再保険貸</b>	62	40	<b>繰延税金負債</b>	389	-
<b>その他資産</b>	1,486	1,270	<b>負債の部合計</b>	139,014	159,005
未収金	823	616	(純資産の部)		
前払費用	128	156	<b>資本金</b>	38,500	41,000
未収収益	179	148	<b>資本剰余金</b>	17,500	20,000
預託金	165	251	資本準備金	17,500	20,000
金融派生商品	156	84	<b>利益剰余金</b>	47,616	59,236
仮払金	29	8	その他利益剰余金	47,616	59,236
その他の資産	3	3	繰越利益剰余金	47,616	59,236
<b>貸倒引当金</b>	32	20	<b>株主資本合計</b>	8,383	1,763
			その他有価証券評価差額金	686	1,231
			<b>評価・換算差額等合計</b>	686	1,231
			<b>純資産の部合計</b>	9,069	531
<b>資産の部合計</b>	148,084	159,537	<b>負債及び純資産の部合計</b>	148,084	159,537

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については外貨建債券に係る換算差額のうち時価の変動に係る換算差額以外の換算差額については為替差損益として処理しているほかは、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

### < 建物 >

平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定率法によっております。

平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの：旧定額法によっております。

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法によっております。

### < 建物以外 >

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定率法によっております。

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

- (4) 外貨建資産・負債は、事業年度末日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づいて、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (6) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項3号に定める方式。

また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を平成22年3月期までの期間にわたり計画的に追加して積み立てております。

(9) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

## 2. 会計方針の変更

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。これに伴う影響額は軽微であります。

## 3. 追加情報

平成19年3月31日以前に取得した資産については、法人税法の改正に伴い、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響額は軽微であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、いずれもありません。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は50,211百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債務の総額は17百万円であります。

7. 繰延税金資産はビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため計上しておりません。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越損金16,559百万円であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	0百万円
当年度契約者配当金支払額	-百万円
利息による増加等	-百万円
契約者配当準備金戻入額	0百万円
当年度末現在高	-百万円



9. 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりです。
- (1) 担保に供している資産の内容及びその金額
- |    |         |
|----|---------|
| 国債 | 297 百万円 |
|----|---------|
- (2) 担保に係る債務の金額
- |                  |        |
|------------------|--------|
| 生命保険契約者保護機構に係る債務 | 71 百万円 |
|------------------|--------|
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 25 百万円であります。
11. 1 株当たり純資産額は、435 円 85 銭であります。純資産の部の合計額を期末の発行済株式数で除して算定しております。
12. 外貨建資産の額は、2,688 百万円であります。(主な外貨額 18 百万米ドル、4 百万ポンド)  
外貨建負債の額は、17 百万円であります。(主な外貨額 1,164 千香港ドル)
13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 301 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 64,295 百万円、時価は 65,523 百万円であります。  
なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下の通りであります。  
責任準備金対応債券の区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、個人保険のうち、医療保険、終身保険、養老保険、がん保険の小区分を設定しております。  
それぞれの小区分における責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。当該責任準備金の額ならびにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価ならびにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分ならびに目標デュレーションの見直しを四半期毎に行っております。
15. 重要な後発事象に関する注記
- 株主割当増資
- 当社は、平成 20 年 5 月 21 日開催の臨時株主総会において、株主割当による新株発行の決議を行いました。
- その概要は次のとおりです。
- |         |        |                  |
|---------|--------|------------------|
| 発行する株式数 | 普通株式   | 6 万株             |
| 発行価額    | 1 株につき | 5 万円             |
| 資本組入額   | 1 株につき | 2 万 5 千円         |
| 発行価額の総額 |        | 30 億円            |
| 払込期日    |        | 平成 20 年 5 月 30 日 |
| 資金の用途   |        | 運転資金             |
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金額	
	平成18年度	平成19年度
<b>経常収益</b>	35,806	50,190
<b>保険料等収入</b>	32,029	46,326
保険料	31,913	46,243
再保険収入	116	82
<b>資産運用収益</b>	3,769	1,905
利息及び配当金等収入	2,129	1,651
預貯金利息	0	4
有価証券利息・配当金	2,109	1,625
貸付金利息	17	18
その他利息配当金	1	2
有価証券売却益	573	81
特別勘定資産運用益	1,065	-
金融派生商品収益	-	173
<b>その他経常収益</b>	7	1,957
年金特約取扱受入金	-	510
支払備金戻入額	-	1,438
その他の経常収益	7	9
<b>経常費用</b>	41,815	61,545
<b>保険金等支払金</b>	19,679	20,496
保険金	2,582	2,877
年金	-	3
給付金	1,205	1,110
解約返戻金	15,450	15,447
その他返戻金	308	447
再保険料	133	609
<b>責任準備金等繰入額</b>	15,319	22,271
支払備金繰入額	1,217	-
責任準備金繰入額	14,102	22,271
契約者配当金積立利息繰入額	0	-
<b>資産運用費用</b>	939	10,392
支払利息	1	3
有価証券売却損	792	114
金融派生商品費用	23	-
為替差損	2	77
貸倒引当金繰入額	4	-
その他運用費用	115	54

特別勘定資産運用損	-	7,999
投資有価証券評価損	-	2,142
<b>事業費</b>	5,756	8,224
<b>その他経常費用</b>	119	160
税金	117	159
その他の経常費用	2	0
<b>経常損失</b>	6,008	11,355
<b>特別利益</b>	0	260
価格変動準備金戻入額	-	254
貸倒引当金戻入額	-	6
その他特別利益	0	0
<b>特別損失</b>	534	521
減損損失	245	521
価格変動準備金繰入額	29	-
その他特別損失	259	-
<b>契約者配当準備金戻入額</b>	0	0
<b>税引前当期純損失</b>	6,543	11,616
<b>法人税及び住民税</b>	3	3
<b>当期純損失</b>	6,546	11,620

1. 関係会社との取引による費用の総額は 34 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式投信 44 百万円、公社債投信 36 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、公社債投信 102 百万円、国債 12 百万円であります。
4. 投資有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 2,142 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 25 百万円であります。
6. 金融派生商品収益には評価益が 84 百万円含まれております。
7. 1 株当たり当期純損失は 10,372 円 68 銭であります。算定上の基礎である当期純損失及び普通株式に係る当期純損失はともに 11,620 百万円、普通株式の期中平均株数は、1,120,274 株であります。
8. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
  - (1) 資産をグルーピングした方法  
 保険営業等の用に供している有形固定資産について、保険営業全体で 1 つの資産グループとしております。
  - (2) 減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳  
 当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来キャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (521 百万円) を減損損失として特別損失に計上しております。
  - (3) 回収可能価額の算定方法  
 回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。
9. 関連当事者との取引に関する注記は次のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	ピーシーエー・ア セット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区	649 百万円	金融業	-
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
役員 1 名	投資顧問及び 資産運用委託	投資顧問料及び資 産運用報酬の支払	25 百万円	未払費用	-

10. 金額記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	2,979	6,687
キャピタル収益	1,352	519
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	573	81
金融派生商品収益	-	173
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	778	265
キャピタル費用	964	2,370
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	792	114
有価証券評価損	-	2,142
金融派生商品費用	23	-
為替差損	2	77
その他キャピタル費用	146	35
キャピタル損益 B	387	1,850
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,591	8,538
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,417	2,817
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	217	26
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	3,200	2,791
臨時損益 C	3,417	2,817
経常利益（損失） A + B + C	6,008	11,355

（注）その他基礎収益に関する内訳については、以下のとおりです。（単位：百万円）

区 分	平成18年度末	平成19年度末
その他基礎収益 (a)	146	35
その他基礎費用 (b)	778	265
基礎利益への影響額 (a) - (b)	632	230
その他キャピタル収益 (c)	778	265
その他キャピタル費用 (d)	146	35
キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	632	230
その他臨時収益 (e)	-	-
その他臨時費用 (f)	3,200	2,791
臨時損益への影響額 (e) - (f)	3,200	2,791

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
前事業年度末残高	38,500	17,500	17,500	47,616	47,616	8,383
当事業年度変動額						
新株の発行	2,500	2,500	2,500	-	-	5,000
当期純利益 ( 当期純損失)	-	-	-	11,620	11,620	11,620
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 ( 純額)	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	2,500	2,500	2,500	11,620	11,620	6,620
当事業年度末残高	41,000	20,000	20,000	59,236	59,236	1,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	686	686	9,069
当事業年度変動額			
新株の発行	-	-	5,000
当期純利益 ( 当期純損失)	-	-	11,620
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 ( 純額)	1,918	1,918	1,918
当事業年度変動額合計	1,918	1,918	8,538
当事業年度末残高	1,231	1,231	531

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,120千株	100千株	- 千株	1,220千株

(注) 当期における増加株式数の内訳は次のとおりです。

株主割当による新株発行による増加 100千株

### 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	0
小計 (対合計比)	- ( - )	0 ( 0 )
正常債権	812	599
合計	812	599

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	-
3カ月以上延滞債権額	-	0
貸付条件緩和債権額	-	0
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	- ( - )	0 ( 0.0 )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,105	14,168
資本金等	8,383	1,763
価格変動準備金	282	28
危険準備金	1,170	1,196
一般貸倒引当金	9	4
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	968	1,231
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		12,407
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他	7,290	
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,434	3,066
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	573	541
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	291	274
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,545	1,427
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	85	110
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	439	1,135
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>		291
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1487.5%	924.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。
2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額 R<sub>7</sub>」は標準的方式を用いて算出しています。
4. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R<sub>8</sub>」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

## 12. 平成19年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	32,547		50,211	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	32,547		50,211	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	6	32,572	10	51,167

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高に係る合計です。

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	1,570	4.8	1,879	3.7
有 価 証 券	30,312	93.1	48,011	95.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	10,104	31.0	20,867	41.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	10,104	31.0	20,867	41.6
その他の証券	20,208	62.1	27,143	54.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	664	2.0	320	0.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	32,547	100.0	50,211	100.0

## 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	378	3
有価証券売却益	26	1,803
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	2,775	171
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	45	44
有価証券売却損	19	622
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,965	9,370
為替差損	-	-
金融派生商品費用	172	26
その他の費用	2	2
収支差額	1,065	7,999

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。